

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
(実社会対応プログラム)

研 究 成 果 報 告 書

「尊厳ある縮退によるコミュニティの再生と創生」

研究代表者： 渥美 公秀

(国立大学法人大阪大学 大学院人間科学研究科
教授)

研 究 期 間： 平成30年度～令和3年度

1. 研究基本情報

課題名	人口減少社会における多様な文化の共生をめざすコミュニティの再構築
研究テーマ名	尊厳ある縮退によるコミュニティの再生と創生
責任機関名	国立大学法人大阪大学大学院人間科学研究科
研究代表者(氏名・所属・職)	渥美 公秀・大阪大学大学院人間科学研究科・教授
研究期間	平成30年度 ～ 令和3年度
委託費	平成30年度 3,250,000円
	令和元年度 3,406,910円
	令和2年度 2,230,150円
	令和3年度 3,093,740円

2. 研究の目的

本研究は「尊厳ある縮退」をキーワードとして、人口減少社会におけるコミュニティの再生・創生のプロセスを明らかにし、それらを多様な文化と共生するコミュニティの再構築手法へと昇華し、実務家による橋渡しを得て社会実装することを目的とした。

我が国の人口は、2008年に1億2808万4千人でピークを迎え、それ以降、死亡数が出生数を定常的に上回るようになった。また、世帯の小規模化、未婚化・晩婚化により、2015年におけるもっとも多い世帯は「単独世帯」となっている。将来推計人口では、今から約50年後の2065年には総人口8807万7千人、65歳以上人口割合は38.4%となった後、人口割合の変動は鈍化すると予測されている。そのような中、人口減少、単身世帯中心、約4割を65歳以上が占める縮退時代のランドデザインが求められている。

中山間地に存在する従来の地域コミュニティ(以下、集落という)では、土地を守るつながり、生業のつながり、伝統行事等のつながり、宗教的なつながりなど文化基盤によって、コミュニティを創り維持してきた。しかし、人口流出、少子高齢化などが進行して久しく、今や、限界集落、消滅可能性の高い集落などと名指しされる集落も多い。こうした集落の持続可能性を目指し、過疎対策としての様々な集落活性化事業は展開されているが、一方で集落を縮小していく、そして、究極的には閉じていく方向での議論は極めて少なく、その実践的な事例にも乏しい。

一方、人口減少、少子高齢化は都市部も例外ではない。都市部では、さらに、無縁社会などという言葉に象徴されるように人間関係の希薄化が進行し、都市を縮小して行くための方略は未だ提案段階に過ぎない。実際、賢い撤退戦略として、市民の自発的意思によりながら経済活動と居住を複数の都市拠点に時間をかけて誘導する必要があるという指摘はあるが、ともすれば、市民の自発的意思を十分に汲み取ることなく、“強引な縮退”に堕することがあることは、災害復興の事例などから明らかである。

人口減少、超高齢社会によるコミュニティの縮退が避けられない中で、本研究は「尊厳ある縮退」をキーワードに、社会的通念の形成、実践事例の蓄積、そして、実施可能な政策的展開めざした。また、研究成果の実効性を高めるには、理論が空理空論にならないように、また、実践が成功事例の羅列にならないように、そして、政策提案が現実から遊離しないように、1つの視点を堅持した。すなわち、住民と実務家と研究者が、文字通り、分け隔てなく交流し、互いにリスペクトしながら対話を進めることを目指した。敢えて付言すれば、実務家は、研究成果の現場への橋渡しなどという矮小化された位置づけにすることはせず、研究者のいわゆる専門分野も柔軟に取り扱い、住民と実務家と研究者が共創して知を築いていくことを目指した。

3. 研究の概要

本研究は「理論的根拠事例」、「現場実践」、「施策」の3グループに分け、各グループリーダーのもとで研究実践活動を推進するとともに、定期的に全体会議(尊厳ある縮退研究会)を開催して、成果の共有や問題点の検討に努めながら研究を推進した。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、フィールドワークやヒアリング調査などの遂行が極めて困難となり、かつ、単発の訪問では意味をなさないことから、オンラインでの公開研究会開催等に

変更した。研究内容、方法の全体像は表1に示すとおりである。

(1)理論的根拠事例研究グループ

○理論的根拠の検討

文献ならびに先行研究から、尊厳論(尊厳に関する哲学的・倫理的検討、および、尊厳に関連する領域—生命倫理、尊厳死・安楽死など—における議論)、および、過疎論(限界集落論、農村社会学などにおける議論)を整理し、「尊厳ある縮退」の概念について検討を行った。

○事例研究

被災地での縮退の事例として、新潟県中越地震の被災地小千谷市東山地区から集団移転した十二平集落について現地訪問と聞き取りおよび文献収集を実施した。また東日本大震災の被災地岩手県野田村での村内の消滅集落の存在と少子高齢過疎状況の下で生活する人々への聞き取りを行った。

(2)現場実践研究グループ

兵庫県上郡町赤松地区15集落を対象に下記の実践研究を行った。当初計画では他地区での検証も予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による実現が困難となった。

○集落診断方法の検討

集落の地域活力を診断するための問診票を作成した。

○集落の消滅プロセスの調査

既に定住者が1,2名の2集落(市原・黒石)の元居住者に対して、人口減少のプロセスと集落の維持管理、現在の元住民と集落の関わりなどについてヒアリング調査を行った。

○「縮退」をテーマとした集落会議の試行と課題整理

「20年後の集落」、「集落間連携」をテーマに集落会議(13ヶ所)を実施した。その中で特に消滅の危機(世帯数が30世帯以下)にあり、尊厳ある縮退に関心を寄せた3集落(石戸、細野、楠)の自治会長を対象にグループインタビューを実施し、住民と「縮退」をテーマに議論するための手法やプロセスについて課題を整理した。

○「縮退」を議論するためのツール開発

縮退について客観的に俯瞰的に議論するためのツールを開発することをめざして、個人の終活に用いられるエンディングノートの分析や、参加者の競争ではなく協力することによってゴールをめざすボードゲームなどの分析を行い、ツール開発の準備を行った。

(3)施策研究グループ

○集落消滅記録の収集

県立図書館に保存されている市町村史の集落消滅の記録や過疎地域の調査報告書等の収集を行った。

○近代の国土形成、過疎対策の施策整理と課題抽出

戦後から現在に至る国土開発、形成と過疎対策の変遷ならびに地方創生の施策を整理し、課題抽出を行った。

○縮退を前提とした施策事例の収集

縮退を前提とした施策として、被災地での集落移転、都市部での公営住宅の廃止などの事例を収集し、新たな施策の検討を行った。

(4)公開型研究ならびに社会還元

○縮退時代の防災まちづくりに関するシンポジウムの開催

本研究の前進の地域コミュニティの防災力向上に関する研究成果と、本研究による縮退時代における地域活動に関する成果を加えて、「縮退時代の防災まちづくり」に関するシンポジウムを開催した(2019年6月)。参加者は約200名あり市民の関心の高さが確認された。

○公開研究会の開催(表2)

2020年1月からの新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、各研究グループのフィールドワークやヒアリング調査の実施が困難となったため、合同でオンラインでの研究会を計5回実施した。研究会は一般公開し、多様な人の知見を得る場とし、研究活動の社会還元を図る場ともなった。公開研究会の内容および得られた知見の概要は表2に示す通りである。

○研究会ホームページの開設

研究成果の公開ならびに「尊厳ある縮退」に取り組む地域間の交流、情報交換の場としてプラットフォームとして、ホームページを開設した。<https://sites.google.com/view/shrinking-lab/>

表1 研究内容・方法の全体像

	2018年9月～(1年目)	2019年4月～(2年目)	2020年4月～(3年目)	2021年4月～(4年目)
全体	研究会の開催(2回)	研究会の開催(3回) 関連シンポジウムの開催(6/4)	研究会の開催(2回)	研究会の開催(1回) 尊厳ある縮退同好会の開催
COVID-19				
現場実践研究グループ	・モデル地区での 集落診断の実施 ・消滅集落へのヒアリング調査の実施	・モデル地区において「20年後の 集落」をテーマに集落会議(13ヶ 所)を実施。 ・「縮退」をテーマに議論するための 手法やプロセスの検討	オンラインによる公開研究会の開催し、多様な学術分野における縮退の理論、実践事例、施策の情報交換を行った。	・ツール開発の検討
理論的根拠事例研究グループ	・尊厳論、縮退論の整理	・尊厳論、縮退論の整理		・尊厳ある縮退論の構築
施策研究グループ	・過疎に関する自治体記録の調査	・専門家ヒアリングの実施 ・自治体へのヒアリングの実施		・尊厳ある縮退に携わるネットワーク組織を立ち上げ準備
主な成果		成果論文5本執筆(2020.03)	特集「尊厳ある縮退とコミュニティ」発行(2021.06) 書籍の発行(2021.03)	研究会ウェブサイト公開(2021.07) 関連学会でのワークショップ等の実施(2021.09)

表2 公開研究会の概要

開催日	講演内容	参加者数	得られた成果	理論	実践	施策
第1回(実践編) 8月4日(火)	「そこに生野はあるのか？」アイフルなまちづくり 小島公明氏(いくの地域自治協議会事務局長)	25	市町村合併の功罪 地域自治協議会制度		○	○
第2回(学術編) 8月20日(木)	集落持続に向けた社会関係の再編 山崎義人氏(東洋大学)	38	農山漁村の地域づくり 高流動化社会 集落の持続可能性	○	○	
第3回(学術編) 9月1日(火)	縮退時代の都市計画 東京都立大学 栗庭 伸氏(東京都立大学)	25	都市のスポンジ化 空き家、空地を活かしたまちづくり	○	○	
第4回(実践編) 10月28日(水)	兵庫の真ん中でキラリと光るまちづくりー 神河町の移住・定住・田舎暮らし・地方創生の取り組み 真弓憲吾氏(神河町ひと・まち・みらい課)	24	移動促進 地方創生活策		○	○
第5回(理論編) 11月24日(火)	(1)尊厳ある死とは 柏木哲夫氏(淀川キリスト教病院名誉ホスピス長) (2)奈良県の限界集落での体験から 柏木道子氏(大阪キリスト教短期大学元学長)	63	尊厳ある死を迎えるためのケアのあり方 限界集落での研修	○		

4. 研究プロジェクトの体制

研究代表者・グループリーダー・分担者の別	氏 名	所属機関・部局・職（専門分野）	役割分担
研究代表者	渥美公秀	大阪大学・人間科学研究科・教授（グループ・ダイナミックス）	研究統括
グループリーダー	宮本匠	兵庫県立大学・減災復興政策研究科・准教授（災害社会心理学）	理論的根拠事例研究グループ・理論展開
分担者	加藤謙介	九州保健福祉大学・社会福祉学部・准教授（社会心理学）	動物介在活動と縮退
分担者	福島真司	社会福祉法人希望の家・常務理事施設長（社会福祉）	地域福祉と縮退
分担者	村井雅清	被災地NGO協働センター・顧問（市民活動）	市民活動と縮退
グループリーダー	石塚裕子	大阪大学・人間科学研究科・講師（土木工学・まちづくり）	現場実践研究グループ 調査設計・実践企画 実践事例の集約
分担者	室崎千重	奈良女子大学・生活環境学部・准教授（建築学）	現場調査・実践
分担者	小林郁雄	株式会社コー・プラン・取締役アドバイザー（都市計画）	現場での包摂実践
分担者	鞍本長利	NPO法人ウィズ・アス・代表（障害学）	現場調査・実践
分担者	寺本弘伸	NPO法人日本災害救援ボランティアネットワーク・常務理事（災害救援・復興）	施策研究グループ・制度・施策 地方自治体の事例
グループリーダー	矢守克也	京都大学・防災研究所・教授（グループ・ダイナミックス）	
分担者	檜垣龍樹	尼崎市役所・文化担当部長	

5. 研究成果及びそれがもたらす波及効果

(1)「尊厳ある縮退」の定義【理論】

縮退とは、集落の限界や集落の消滅、都市コミュニティの疲弊などと時に扇動的にも描かれるコミュニティの再生・創生に向けて新たに提示した概念である。縮退は、極値として集落の消滅を理論的には設定するにしても、成長や開発を前提としない文脈において、コミュニティが縮小していく多様なプロセスのことであるとした。現代社会がいわゆる右肩下がりとなるにも関わらず、資本主義の拡大運動や環境に負荷をかける開発が進む現実において、脱成長、脱開発という視点をいかに現実的な実効性をもって展開できるかが問われている。縮退は、コミュニティ研究において提示されたものではあるが、広く社会動向に関心を向ける学問分野へと波及する可能性をもつ概念である。また、尊厳については、膨大な研究の蓄積を踏まえ、また生命倫理学における展開を参照しながら、関係概念としての尊厳を取り出し、さらに、人々のあいだで取り交わされる敬意・リスペクトにその日常実践があると結論づけた。その結果、尊厳ある縮退とは、縮退していくコミュニティに尊厳なる性質を見いだすのではなく、住民とそこに関わる人々のあいだに敬意・リスペクトといった姿勢を維持しながら、理論的極値としての消滅は認めつつ、多様な縮小プロセスを展開していくことと考えた。別様に表現すれば、尊厳ある縮退とは、「発展しかあり得ない」、「活性化しなければならない」などと大仰に外部から支援と称した施策を押しつけるのではなく、縮退という方向を認めて、集落住民と集落に関係する人々が互いに敬意を払いながら、対話を重ね、現在の生の充足感を取り戻すこととした。

(主な関連論文等:学術論文4)、学会発表1)

(2) 尊厳ある縮退の集合的「受容」の必要性の明示【理論】

社会が縮小していく際に想定される危機は、確かに、人口が減少したり、さまざまな社会資源が枯渇したりすることのように思われる。したがって、人口増加のための方略、社会資源の投入といったことが模索される。これが今まで集落の活性化を目指した様々な対策であり施策であった。その結果、集落支援の人材が募られ、中山間地の集落と都市部との交流人口の増加(最近ではさらに関係人口の確保)などが展開されてきた。その背景には、やはり成長、開発という暗黙の前提が伏在していた。しかし、本研究の提案する縮退という概念のもとで、あくまで尊厳を維持しながら、コミュニティを見据えるとき、そこに想定しておくべき危機は、縮退という否定的な現実を受け入れられないことによってもたらされる主体の問題である。すなわち、コミュニティが「縮退」するというそのこと自体ではなく、むしろそれに向き合う「主体」における受容が問題となる。そこで、社会が縮退していくことについての集合的「受容」が肝心であり、それに至るまでに生じるさまざまな病的兆候に対処していくことが重要であることを明らかにした。その際、死の受容に関する議論や、ホスピスとターミナルケアにおける実践を参照して、受容する主体とそこに関わる人々による集合的な受容が生み出されるプロセスの多様性、予期的に行う対応の重要性、そして、受容後に取り組むべき対応の意義を検討した。

尊厳ある縮退の受容においては、2種類の主体を分けて考えることを提案した。まず第1に、通常の意味での主体(という個人)であれば、縮退という否定的な状況を前にしたときに、活性化や開発による輝ける未来の提示は、すなわち、現実の否定となり、かえって主体を脱力させてしまう。このことは、研究チームのメンバーの多くが別途取り組んできた災害復興研究において明らかであり、そこでの実践的な態度は何かを目指すのではなく、その時を共にすごすことであることが見いだされ、理論的にはインストルメンタルな時間とコンサーマティブな時間としてそのダイナミクスが研究されてきた。この知見を用いた「受容」へのプロセスに焦点を当てることの必要性を明示した。第2に、社会的動向という意味での主体を考える。右肩下がりの社会において、コミュニティが縮退するいうときに、社会としてはもはや施す手がないという姿勢になることは昨今の(復興しない)災害復興現場を見ていれば理解できる。その結果、社会は縮退していくコミュニティを見なかったことにするという集合的否認が作動する。

無論、無為無策というわけにはいかないので、事の重大さの異なる様々な要因を単に列挙し(悪しき両論併記)、その系列の中で、本格的な解決が希釈されていく。こうした社会的動向(社会的主体)の中で、縮退をどのように受容するかということが議論される必要があると指摘した。

実践的にはどのように「受容」を支えていくことができるかということについて、理論的な検討も行った。カストロフイに関する議論などを参照しながら、「もはや縮退が完了した」という時点に自らを仮想的に移動することによって、現在の行動変容が生じるというメカニズムを検討した。

(主な関連論文等:学術論文11)、(13)、(15)、学会発表17)

(3)「地域内過疎地」の同定【理論】【施策】

国土交通省・総務省(2016)によれば過疎地域等条件不利地域は1042市町村あり、全市町村の約6割を占めている。これらの市町村以外で、自治体を字別でみた場合に人口減少率や高齢化率など過疎地域と同様の条件である地区を「地域内過疎地」とした。図1に示すとおり、地域内過疎地は過疎地域と都市地域の狭間に位置する。このような地区は、都市側からのアプローチとしては、迷惑施設の立地やスプロール開発などを抑制するための土地利用規制は行われてきたが、既存集落整備に活用できる制度は限られておりあまり注目されてこなかった。しかし、過疎地域よりも都市圏に隣接し、都市との対流が図りやすく、国の言う「コンパクト・プラス・ネットワーク」(国土交通省, 2015)を体現しやすい可能性を持つ。一方で過疎地域と同様に深刻な高齢化、人口減少が進行していることから、地域内過疎地は、過疎地対策の長年の経験を踏まえて、都市政策との連携が可能であり、尊厳ある縮退を検討する適地だと定めた。

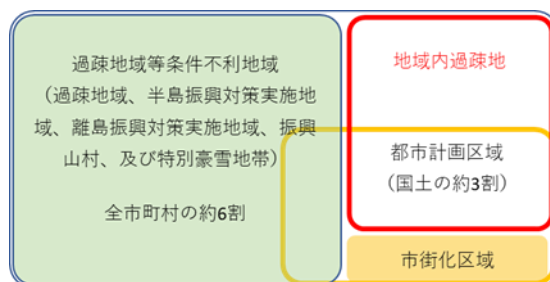


図1 地域内過疎地

(主な関連論文等：学術論文8)

(4) 集落診断と縮退の枠組み【実践】

本研究では表3に示す6つの指標を用いて集落診断を行った。その結果、3つのつながり(生業・行事・土地を守る)が確認され、先行研究での3つの縮小(生産空間、生活空間、組織)と合わせて縮退の枠組みを図2のように設定した。住民のつながり、結びつきは日々の活動量と比例すると考え、3つのつながりの矢印は活動量を示している。生産空間は生業と里山管理など土地を守る活動で支えられているといえるだろう。そして生活空間は神事をはじめとする地域行事と、清掃活動に代表される土地を守る活動で支えられている。組織は地域行事や生業が活発であればあるほど、組織が形成されたり、維持されたりするという関係を持つ。

3つのつながりの活動量が減少すれば、おのずと空間、組織は縮小され円が小さくなる。3つのつながりの活動量を市民が自発的に考え、熟議しながら戦略的に減らしたり増やしたりコントロールしながら、生活空間、生産空間、組織が縮小していくプロセスが尊厳ある縮退であると考えられる。

例えば、赤松地区では、3園区の統合のシンボルであった小学校が2012年に閉校、閉園となった。学校の閉校は生活空間に大きな変化を及ぼすが、赤松

地区でも閉校にともない、さまざまな行事で学校に集まるという人の流れ、住民の動きに大きな変化を及ぼしたという(2020. 03. 07 公民館職員)。市民が熟議しながら戦略的に活動を減らしたり、活動の場を移したりして生活空間を縮小するプロセスを経ずに、合理性の論理だけで小学校を閉校させてしまうことは尊厳ある縮退ではないといえる。また、自治会などの活動が減少し組織が縮小しているのに、活性化という大義名分のもと、行政施策の枠組みにあわせて新たな地域活動を促すことは、強引に行事によるつながりの軸を伸ばそうとする行為であり、尊厳ある縮退を阻むものであるといえる。一方で埼玉県秩父市吉田太田部檜尾集落では、長年世話になった段々畑を花の咲く山に戻す活動を経て、生産空間を縮小させ、集落が美しく閉じていく記録が映画化された(NHK, 2020)。この記録は尊厳ある縮退のひとつ姿を示す。

尊厳ある縮退では、3つのつながり(プロセス)と3つの縮小(結果)のバランスが重要であり、外発的に縮小したり、拡大させたりせずに、市民が自発的に3つのつながりについて考える時間と場が必要なのである。

(主な関連論文等：学術論文8))

(5) 尊厳ある縮退に必要な時間【実践】

表3 集落診断指標

指標	主な内容
顔あわせ	自治会活動、地域組織活動、地域行事、生業
結びつき	伝統行事、宗教行事、その他大切にしていること
地域の宝	歴史文化資源、自然環境、景観など
つながり	交流人口、外部組織とのネットワークなど
安全	災害経験、危険箇所、防災活動など
基礎	人口、世帯数、高齢化率、子どもの数など

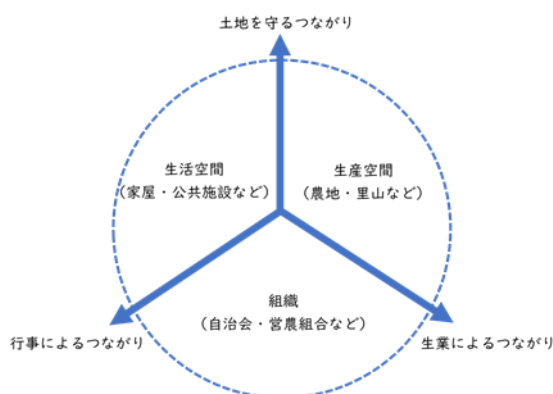


図2 尊厳ある縮退の枠組み

上郡町赤松地区の黒石集落は居住者1名、市原集落は0名となっている。人口減少、転出による集落の自然縮退プロセスは先行研究により図3のようなモデルが報告されている。本モデルに当てはめると、両集落共に2008年頃に定住者が数人まで減少した。しかし、2019年時点では自治会が維持され、通い農者が数名、氏神の祭祀も行われている。黒石では同窓会として黒石会を発足させ年1回の交流会が開催している。今後、両集落の地域活動が完全になくなるのは10～20年後ではないかと想定され、定住者がいなくなるという状況が顕在化してから約30年程度は、故郷を見届ける時空間が必要であるといえる。また、時間軸だけでみると不可逆的な運命のような流れとなるが、時間の質を問う「いかに過ごすか」という、もう一つの軸を加えることで縮退の幅が広がることを付け加えておく。

(主な関連論文等：その他4))

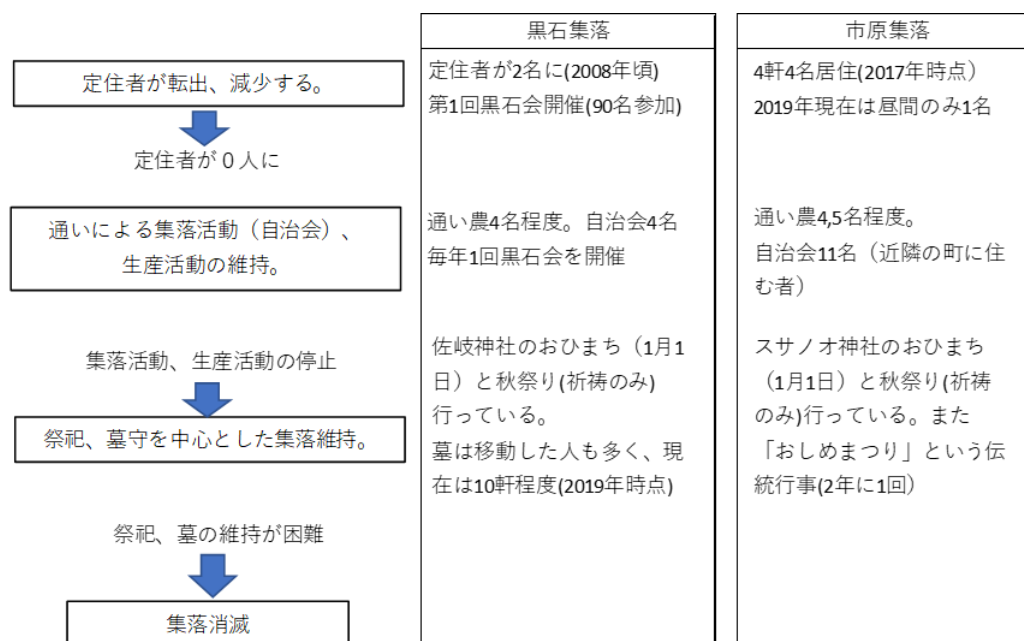


図3 自然縮退プロセス(*)と上郡町赤松地区の集落の現状

*藤尾潔・土井勉・安東直紀・小山真紀(2014年)「集落の消滅過程に関する考察—滋賀県多賀町保月集落の事例から—」, 日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集, 12 巻より引用して加工

(6) 尊厳ある縮退に寄り添う「ケア」というアクションリサーチの必要性【理論】【実践】

人とまち・むらの生のプロセスを図4のように比較した。人は誕生してから死に至るまで、育児、健康診断、介護という「ケア」を受け、死を迎える末期には「ホスピスケア」が選択できるようになった。一方、まち・むらは、戦後から現在に至るまで、国土開発、地域活性化と常に成長を求められてきた。しかし、定住人口が数人となり、まち・むらがいよいよ末期を迎える事態に対して「ホスピスケア」のような「ケア」の施策は皆無である。

集落の縮退にホスピスケアにおける家族ケアの三大要素が援用することを試みた。三大要素とは「予期悲嘆のケア」、「死の受容への援助」、「死別後の悲嘆のケア」である。死を迎える患者を「まち・むら」に、家族を「住民」に、死を「縮退・消滅」に置き換えるのである。

予期悲嘆のケアとは、まち・むらがやがて消滅を迎えることを予期して悲しむ住民に対して、「近々と思うとつらいですね。悲しいですね」と悲しみをしっかり受け入れることである。そして消滅の受容の援助では、まち・むらがだんだん住む人が少なくなってきた段階で、「つらいけれども、だんだん近づいてきている感じがします。今までにも心の準備をしてこれたと思いますが、本格的な準備が必要になってきつつあります。つらいですね」と悲しみを分かち合う。そして、消滅後の悲嘆のケアでは、まち・むらが消滅した後も、月に一度、場を設けて住民に来てもらい、専門家(外部者)が参加して、悲しみを分かち合う。ということになる。

本研究のモデル地区での集落会議の発言を分析すると、高齢の住民は集落の消滅を予期し、受容している傾向にある。そして「今」をよりよく暮らすことをめざしている。一方で、消滅後については想像することが難しく、語られることも少なかった。先行研究では消滅の予期、受容を確認するためのツールが提案されてきたが、本研究では消滅の予期、受容に対する専門家の具体的な支援はあまり必要とされず、消滅を予期し、受容

している住民と共に、今をよりよい暮らすことに寄り添いつつ、「消滅後の悲嘆」へのケアを共に考えるプロセスが必要であると提案した。

体力or人口 の変化				
人	成長期	壮年期	中年期	老年期
まち・むら	成長期 (1950～1974年)	安定期 (1975～1994年)	低成長期 (1995～20013年)	縮退期 (2014年～)

図4 人とまち・むらの生のプロセス

(主な関連論文等：その他3))

(7) 尊厳ある縮退後の悲嘆へのケアとして実践事例の整理【実践】【施策】

尊厳ある縮退の結果、コミュニティが消滅した場合、その住民がもつ悲嘆をいかにケアするかが、縮退の予期への悲嘆をケアすること以上に重要であることは、これまでのホスピス・ターミナルケアの研究・実践でも繰り返し指摘されてきた。それを念頭に、施策として実施する際に参考になる実践事例を整理した。まず、縮退のプロセスを大切にしていける事例があった。例えば、廃校が決まった中学校の閉校式を思い出深い場としていく取り組み(高知県四万十市)や、都市部で取り壊しの決まった集合住宅を指定管理する団体が取り壊しまでの日々を多様な住民の交流活動で支えている事例(兵庫県尼崎市)などがこちらに含まれる。次に、理論的にも指摘したが、すでに縮退が完了したと想定して現在を充実していく事例があった。具体的には、すでにコミュニティがなくなっているとしたら、何を残しておきたいかと問い、住民が1つだけ持ち寄るという事例(高知県黒潮町で行われている「未来へのメモワール」)である。何をもち寄ったかを議論することを通して、現在何を大切に生きているかということが改めて自覚され現在の生活(縮退後の悲嘆ある生活)のケアが行えるというものである。これら悲嘆へのケアに関連すると思われるこのような2つの事例群に対応した施策を提案した。具体的には、尊厳ある縮退までのプロセスを充実させることを目指す施策、および、尊厳ある縮退を終えたと想定した場面での活動を充実させることを目指す施策である。

(主な関連論文等：学術論文15)、報告書7)、学会発表18, 19))

(8) 尊厳ある縮退同好会【実践】【施策】

本研究では、尊厳ある縮退の理論的基盤と実践的課題の整理はある程度実施することができたが、住民、実務者、研究者等が実際に取り組まなければその実効性は確認できない。特に、縮退や関連する限界・消滅といった言葉を現場に持ち込むときの障壁は極めて高い。「うすうす気づいているけれど、よそ者に言われたくない」「過疎は悪いのか？放っておいて欲しい」「そんなことより今の生活を大切にしたい」「こうなることはわかってたし誰のせいでもない」といった声が聞こえてくる。こうした反応を受けた上でさらに現場で取り組むには、足繁く通い、住民との関係を深めていくしかない。ただ、それでは個別事例に沈潜することはできても、社会に実装していくこととは距離がある。そこで、尊厳ある縮退に携わる実務者、具体的には地方自治体の担当職員、住民団体のメンバーなどから成るネットワーク組織を立ち上げることを本研究の最終段階の成果とした(表3)。実際には、「展望」欄に後述するような限界があり、現状では、兵庫県上郡町以外は、研究会メンバーが関わってきた地域(奈良県十津川村、兵庫県朝来市、兵庫県神河町、兵庫県尼崎市、広島県坂町、高知県黒潮町、愛媛県西予市)の人々や研究者(愛媛大学)を互いに紹介し合って参加を募り、「尊厳ある縮退同好会」という研究と実践のネットワークを構築した(尊厳ある縮退研究会ホームページ内)。今後、「同好会」を拡充して尊厳ある縮退に関する情報を集約し、技法を開発し、ともに尊厳ある縮退を実現していくことが目標となる。

表3 尊厳ある縮退同好会 実施状況

	開催日時	内容
第1回	2021年 10月14日（木） 15:00～17:00	（1）講演：「過疎のその先：四国地方における無住化集落の現状と将来展望」 愛媛大学・准教授 渡邊敬逸氏 （2）現場から：「“防災＝福祉”を旗印にした地域コミュニティの醸成」 黒潮町役場 住民課課長兼衛生センター所長 宮川 智明氏 黒潮町大方学校給食センター 宮地 美氏
第2回	2022年 1月27日（木） 16:30～18:30	（1）講演：「なぜ＜縮退＞が受け入れられないのか？ 政策転換の可能性を探る」 （特活）NPO政策研究所 専務理事 相川康子氏 （2）現場から：「NPO法人SKY協働センターの活動について」 NPO法人SKY協働センター 大迫雅俊氏 氏
第3回	2022年 3月19日（土） 10:00～12:00	（1）講演：「『兵庫県・地域再生大作戦』12年間の実践を経て考える地域の今後」 中井都市研究室 中井豊氏 （2）現場から：「過疎化の進む野村の現状と野村地域の新たな取り組み」 西予市野村支所 総務課 地域係係長/野村地域自治振興協議会 高岡伸次氏

【波及効果】

コミュニティの尊厳ある縮退については、文理融合はもとより、社会学連携による多様な共創に開かれている。ある出来事が縮退することに関するミクロな議論もあれば、人新世における縮退といったマクロな議論も可能であろうし、必要であろう。特に現在では、気候変動が注目され、感染症の蔓延が現実となっているなかで、人々の活動や移動をいかに縮減していくかが顕在化している。それらを社会の限界や消滅だという観点ではなく、縮退という多様なプロセスを多分野で考えていくことは必須の課題となってきたとも言える。コミュニティに注目した本研究の成果が多様な分野等へと波及していくことが期待される。

6. 今後の展開

本研究は、これまで得られた成果を踏まえて2つの方向への展望が拓けていると考えている。第1に、「尊厳ある縮退同好会」を通して、中山間地の集落や漁村、また、都市コミュニティでの縮退についていよいよ具体的に考えていく段階にある。本来ならば(新型コロナウイルス感染症対応による中断がなければ)、研究会として取り組んだ(はずの)複数の集落や都市コミュニティの住民、実務家、研究者を交えたネットワークを構築する予定であったが、現段階では、兵庫県上郡町以外は、研究会メンバーが関わってきた地域(奈良県十津川村、兵庫県朝来市、兵庫県神河町、兵庫県尼崎市、広島県坂町、高知県黒潮町、愛媛県西予市)の人々や研究者(愛媛大学)を互いに紹介し合っ「尊厳ある縮退同好会」というネットワークを構築するところまでに留めた。今後、「同好会」を拡充して尊厳ある縮退に関する情報を集約し、技法を開発し、ともに尊厳ある縮退を議論し実践していくことになる。その成果を実践として、また、研究として広く発信することで、成長や開発ではない、また、限界や消滅ではない尊厳ある縮退という考え方や実践が広がることを展望としておきたい。現時点では、本研究で新たに築いた関係によって同好会に参加しているメンバーは含んでいない。コロナ禍によって新たに築いた関係そのものが少なかったこともあるが、敢えて浅い関係の人々を同好会には誘っていないからである。やはり関係の未熟なメンバーの間で、集落を閉じるということを話題にするには困難が伴うことは自明だと考えてのことである。こうしたことから、同好会の拡充には、関係構築のための長い時間が必要となる。一方、本研究の範囲内では、法学者、経済学者、司法関係者や経済界の人々にはまだ参加頂けていないので、こちらは早急に加わって頂こうと考えている。こうして拡充しながら、活動を継続し、成果を学術論文として提示するだけでなく、実務家による業界紙等への寄稿、実務者向けシンポジウムの開催、実務者向けの手引き書として公開し、普及に努めたいと考えている。

第2に、尊厳ある縮退というテーマは、対象がコミュニティに限定されない。現代社会はこれまでの成長拡大開発路線への反省を迫られている。いわゆる右肩下がりの社会に抗うことからさらなる抑圧や搾取を生み出すのではなく、いわば身の丈に合った生活を取り戻し、そこに生の充実を実現していくことは、分野を問わず喫緊の課題だと考えている。多様な分野において議論との対話を実現していくこと、その成果を公刊していくことが本研究を終えるに当たってのもう一つの展望である。

【研究成果の発表状況等】

(1) 論文

【学術論文】

- 1) 渥美公秀 (2020) 共生のグループ・ダイナミックス、その技法 志水宏吉・河森正人・栗本英世・檜垣立哉・モハーチゲルゲイ編 共生学宣言 大阪大学出版会, pp. 215-232. (査読無)
- 2) 渥美公秀 (2020) 防災第3世代のインクルーシブ防災とは 未来共創, 7, pp. 67-81 (査読無)
- 3) 渥美公秀 (2021) レジリエンスについて災害研究を通して考える 未来共創, 8, pp. 109-121 (査読無)
- 4) 渥美公秀 (2020) 尊厳ある縮退によるコミュニティの再生と創生—概念の整理と展望—災害と共生, 4(1), 1-9. (査読有)
- 5) 渥美公秀 (2021) レジリエンスについて災害研究を通して考える, 未来共創, 8, pp. 109-121 (査読無)
- 6) 石塚裕子 (2019) 災害と障害—インクルーシブな防災を実現するための視座—福祉のまちづくり研究, 21(2), 1-12. (査読有)
- *一般社団法人日本福祉のまちづくり学会 学会賞(学術賞) 受賞
- 7) 石塚裕子 (2019) 境界的なコミュニティにおける災害時対応 都市と公共交通, 43, 21-28. (査読無)
- 8) 石塚裕子 (2020) まちづくりとインクルージョン—「小さな声」による復興まちづくりを通じて—未来共創, 7, pp. 83-98 (査読無)
- 9) 石塚裕子 (2020) 地域内過疎地から考える「尊厳ある縮退」—兵庫県上郡町赤松地区を事例に—災害と共生, 4(1), 33-48. (査読有)
- 10) 石塚裕子・渥美公秀 (2020) 縮退時代のまちづくりに防災・減災を織り込む—兵庫県上郡町赤松地区におけるアクションリサーチ—地区防災計画学会誌, 18, 25-41. *地区防災計画学会学会賞(奨励賞) 受賞
- 11) 石塚裕子 (2021) 避難行動要支援者の実態と課題—2018年西日本豪雨 倉敷市真備町を事例から—福祉のまちづくり研究 第23巻, pp. 15-24 (査読有)
- 12) 石塚裕子 (2022) バリアフリー計画学の到達点と新たな射程 土木学会論文集D3(土木計画学) 78 巻 6 号 p. 11_315-11_326 (査読有)
- 13) 加藤謙介 (2020) 被災者—ペットコミュニティから見る「尊厳ある縮退」—熊本地震被災の事例を踏まえて—災害と共生, 4(1), 49-65. (査読有)
- 14) 宮本匠 (2019) 人口減少社会の災害復興の課題 災害と共生, 3, 11-24 (査読有)
- 15) 宮本匠・草郷孝好 (2020) 中山間地域の復興過程における住民主体性と地域社会の変容—新潟県中越地震から15年を前に—自然災害科学, 38, 469-485 (査読有)
- 16) 宮本匠 (2020) 災害復興のパラダイムロストとパラダイムリゲンド—尊厳ある縮退と「つなぐ」かわり—災害と共生, 4(1), 21-31. (査読有)
- 17) 頼政良太・宮本匠 (2020) デモクラシーと災害ボランティア: 分断された社会をつなぐ中間領域 災害と共生, 4(1), 67-81.
- 18) 矢守克也 (2020) 災害復興のパラダイムシフト 日本災害復興学会論文集, 15, 37-44.
- 19) 矢守克也 (2020) シュリンク・シュランク・シュリンキング—縮小の「前」と「後」—災害と共生, 4(1), 11-20. (査読有)
- 20) Yamori, K. & Goltz, J. (2021). Disasters without borders: The coronavirus pandemic, global climate change and the ascendancy of gradual onset disasters. International Journal of Environmental, Research and Public Health, 18(6). (査読有) [DOI: <https://doi.org/10.3390/ijerph18063299>]
- 21) 矢守克也 (2020) 「境界なき災害」—人文系自然災害科学から見たコロナ禍 自然災害科学, 39, 89-100. (査読有)

【報告等】

- 1) 渥美公秀 (2021) コロナ禍における災害ボランティア 消防防災の科学, 143, 54, 57.
- 2) 渥美公秀 (2021) インクルーシブ防災 消防防災の科学, 145
- 3) 渥美公秀 (2021) コロナ禍における災害ボランティア 消防防災の科学, 143, 54, 57.
- 4) 渥美公秀 (2021) インクルーシブ防災 消防防災の科学, 14
- 5) 矢守克也 (印刷中) 「起こってなかったとしたら」から考える東日本大震災 消防防災の科学, 144.
- 6) 矢守克也 (2019) 巻頭言: 第5回大会シンポジウム「地区防災計画と女性の視点」を振り返って 地区防災計画学会誌, 15, 1.
- 7) 矢守克也 (2020) アフター・コロナ／ビフォー・コロナ 消防防災の科学, 142, 22-25.
- 8) 矢守克也 (2020) 「考えたくない事態」について考えることの功罪 「考えたくない事態にどう対応するか?—災害への備えとネガティブ・ケイパビリティ—」(有田伸著) 東京大学社会科学研究所危機対応学ホームページ <https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/pub/review-1-2/13.html>
- 9) 矢守克也 (2020) 巻頭言: 「たいせつなもの展」 地区防災計画学会誌, 17

【メディア等】

- 1) 渥美公秀 NHKラジオ ぼうさいコラム 年間7回
- 2) 矢守克也 2020年3月1日 熊本日日新聞くまにち論壇 豊かな「縮小・楽着的復興」を
- 3) 矢守克也 2020年3月24日 朝日新聞「祭り+避難訓練」の試み
- 4) 矢守克也 NHKラジオ ぼうさいコラム 年間7回
- 5) 矢守克也 2020年9月2日 要配慮者の逃げ遅れをゼロに NHK京都ニュース630京いちにち
- 6) 矢守克也 2020年11月11日 防災計画作り 住民と一緒に 読売新聞 2020/11/11

(2) 著作物

- 1) 渥美公秀・石塚裕子編 (2021)「誰もが〈助かる〉社会：まちづくりに織り込む防災・減災」新曜社 157頁

(3) 講演（学会発表を含む）

【招待講演】

- 1) Atsumi, T. A Quarter of a Century of Disaster Volunteers in Japan: Academic and Practical Review
複合式災害協力治理研究集会 国立政治大学 台湾 2019年9月18日
- 2) 矢守克也 (2020) 地域に根ざした防災・減災を目指したアクションリサーチ 日本災害看護学会第22回年次大会特別講演 2020/9 (期間限定オンライン配信)

【学会発表】

- 1) 渥美公秀 塩谷集落の復興と尊厳ある縮退-災害復興研究への含意- 日本災害復興学会 オンライン 2021年9月20日
- 2) 渥美公秀・石塚裕子 まちづくりに減災を織り込む取り組み(その1)―上郡町赤松地区の取り組みを通じて―地区防災計画学会 2019年3月2日(約60名、研究者40名程度)
- 3) Atsumi, T. & Ishizuka, Y. Making an Inclusive District Disaster Management Plan - Through a Festival of Small District in Hyogo, Japan - The 10th Conference of the International Society for Integrated Disaster Risk Management. Nice, France, Oct. 18, 2019 (約20名、研究者18名)
- 4) 渥美公秀・石塚裕子 まちづくりに減災を織り込む取り組み(その4)―誰もが〈助かる〉社会に向けて―地区防災計画学会 2020年3月7日(新型コロナウイルスにより大会中止)
- 5) 渥美公秀 塩谷集落の復興と尊厳ある縮退-災害復興研究への含意- 日本災害復興学会 オンライン 2021年9月20日
- 6) 栢健太・渥美公秀 災害復興における〈未来志向〉の可能性 日本グループ・ダイナミクス学会第67回大会 帝塚山大学(オンライン) 2021年9月12日(約15人、研究者14人)
- 7) 倉田和佳・渥美公秀 震災を経験した集落の尊厳ある縮退に関する現場研究 日本グループ・ダイナミクス学会 第67回大会 帝塚山大学(オンライン) 2021年9月12日(約15人、研究者14人)
- 8) 石塚裕子「復興まちづくりに関する当事者参加」、障害学会第16回京都市大会、2019年9月7日(ポスター発表 約200人 研究者100人)
- 9) Ishizuka, Y. Analysis of Factors in Establishing Accessible Tourism Center in Japan, The 3rd International Congress of Technology and Tourism for Diversity Malaga, Spain Oct. 23, 2019 (約90人、研究者30人)
- 10) 石塚裕子・渥美公秀 まちづくりに減災を織り込む取り組み(その2)―ハレの場を活用した要配慮者支援の効果と課題―地区防災計画学会 2019年3月2日(約60名、研究者40名程度)
- 11) 石塚裕子・渥美公秀 まちづくりに減災を織り込む取り組み(その3)―上郡町赤松地区「みんなが〈参加できる〉白旗城まつり」より―地区防災計画学会 2020年3月7日(新型コロナウイルスにより大会中止)
- 12) 石塚裕子・東俊裕「進行型災害における障害者の避難行動の実態と課題―倉敷市真備町を事例に―」、日本福祉のまちづくり学会第22回全国大会、2019年8月8日(約30人 研究者20人)
- 13) 石塚裕子・三星昭宏・新田保次 バリアフリー計画学の到達点と課題 第60回土木計画学研究発表会、2019年11月(約60人、研究者45人)
- 14) 石塚裕子 バリアフリー計画学の課題―ダイバーシティとインクルージョンの観点から 第62回土木計画学研究発表会、2020年11月(約40人、研究者30人)
- 15) 石塚裕子 「小さな声」によるまちづくりの成立要因の分析―倉敷市真備町の事例を通じて―日本福祉のまちづくり学会第23回全国大会(オンライン) 2020年10月16日(約40人、研究者20人)
- 16) 石塚裕子(2021) 縮退時代におけるバリアフリー計画学の課題 土木学会第64回土木計画学研究発表会 福島大学(オンライン) 2021年12月3日(約30人 研究者15人)
- 17) 宮本匠 当事者から考える被災体験の語りについて 第37回日本自然災害学会 2018年10月7日(約25名 研究者25名程度)
- 18) 宮本匠 集合的否認とシニシズム 日本グループ・ダイナミクス学会第66回大会 2019年10月19日
- 19) Goltz, J. and Yamori, K. (2020). Discussion of the paradigm continuities and discontinuities of Covid-19 as a gradual onset disaster. IDRIM Virtual Workshop for Interactive Discussions between Senior and Early-Career Scientists. 2020/9/23-24
- 20) Sugiyama, T. and Yamori, K. A study on community disaster management using the "Days after" perspective. IDRIM Virtual Workshop for Interactive Discussions between Senior and Early-Career Scientists. 2020年9月23日
- 21) Yamori, K. Disaster without borders: A humanities-oriented natural disaster studies perspective on the coronavirus pandemic. IDRIM Virtual Workshop for Interactive Discussions between Senior and Early-Career Scientists. 2020年9月23日
- 22) 中野元太・岡田夏美・原タ紀子・舟橋宗毅・矢守克也 防災推進学校の閉校に伴う地域防災活動への影響に関する研究(2)―防災ミュージアムの展望― 地区防災計画学会第7回大会(オンライン) 2021年3月6日
- 23) 岡田夏美・中野元太・原タ紀子・舟橋宗毅・矢守克也 防災推進学校の閉校に伴う地域防災活動への影響に関する研究(1)―防災ミュージアムの設立に向けて― 地区防災計画学会第7回大会(オンライン) 2021年3月6日

【一般講演】

- 1) 渥美公秀 Neoサテライトを考える 大阪大学野田村サテライトセミナー 2019年3月11日(約40名 研究者5名)

- 2) 渥美公秀 レジリエンス社会を作るために 弘前大学地域未来創生センターフォーラム 2019年3月10日
(約30名 研究者20名程度)
- 3) Atsumi, T. A Quarter of Century of Disaster Volunteers in Japan Kansai Resilience Forum
2019年2月20日 (約50名 研究者25名程度)
- 4) 渥美公秀 平成のボランティア史 日本記者クラブ 2018年11月26日 (約30名 研究者0名)
- 5) 渥美公秀 要配慮者対策に関する取り組みの変遷 国連ESCAP 障害・すべての人のためのインクルーシブ防災
国際フォーラム 2018年10月30日(約50名 研究者5名程度)
- 6) 渥美公秀・石塚裕子 まちづくりと減災＜助かる＞社会を目指して 第1回野田学講義 岩手県野田村役場
2019年5月13日
- 7) 渥美公秀 誰もが＜助かる＞防災に向けて 兵庫県西播磨県民局（上郡町）2020年1月18日（約200名 研究者お
そらく数名）
- 8) 渥美公秀 防災につながる平時の取り組み～誰もが＜助かる＞防災に向けて～ 大阪府社会福祉協議会 2020年2
月19日（約300名 研究者おそらく数名）
- 9) 渥美公秀 (2020) 地域と学校が連携した防災教育・地域防災～誰もが＜助かる＞防災に向けて～ 大阪府教育委
員会研修 2020/10/16
- 10) 渥美公秀 (2020) 被災体験を未来につなぐ：被災地のリレー、＜すごす＞時間、＜かなしみ＞社会ソリューショ
ンイニシアティブ 第13回SSIサロン(オンライン) 2020/12/22
- 11) 石塚裕子 被災地から福祉を考える～すべての人にやさしいまちづくり～地域で暮らす医的ケアの子どもを支
える看護を考える会勉強会 2019年3月17日 (約50名 研究者2名)
- 12) 矢守克也 (2020) 防災と××の連携：自治体・地区「内」のパートナーとアドバイザーとの連携・協力を活かし
て 内閣府令和2年度地区防災計画作成促進に向けた研修（オンライン）2020/11/30

(4) その他（本事業で主催したシンポジウムの開催、学芸賞等への推薦等）

- 1) 地域コミュニティの防災力の向上シンポジウムーみんなが＜助かる社会＞の構築をめざしてー
日時：2019年6月3日(月) 13：30～16：30
場所：ホテルモントレ姫路
主催：公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構（本研究の前身研究の母体）
参加者：約200名（うち研究者20名、一般180名）
- 2) 尊厳ある縮退同好会第0回 オンライン 2021年9月3日・6日 2回のべ参加者数29人
(うち研究者7名、一般22名)
- 3) ワークショップ 「現代的文脈におけるアクションリサーチの姿勢 尊厳ある縮退と集落の再生・創生プロジェクトを通して」
帝塚山大学（オンライン） 2021年9月11日 参加者数25名（うち研究者18名、一般7名）
- 4) 分科会 「尊厳を失わない災害復興へー「尊厳ある縮退」を見据えたコミュニティの再生・創生ー」
石巻専修大学（オンライン）2021年9月19日 参加者数56名（うち研究者20名、一般36名）